

令和8年度（2026年度）情報公開

学校法人 京都西山学園
京都西山短期大学

1. 教育研究上の基礎的な情報

※令和7年度（2025年度）は、共生社会学科に学科名称変更し完成年度を迎え、初めて卒業生を送り出す年である。教育体制やカリキュラムの更なる見直し、学生一人ひとりの適性に寄り添うキャリア支援を主として取り組んだ。詳細については、次の通りである。

(1) 教学における取り組み

ア コース名称の変更

令和6年度から共生社会学科に名称を変更し、多くの留学生を受け入れている。彼らのほとんどが日本で就職を希望していることから、多様な業種で就職できるようにコース名称を「メディアIT・ビジネス」から「ビジネス・ITキャリア」に変更した。

イ カリキュラムでユニット制を採用

学びの分野を選択できるユニット制を採用し、将来の目的に合わせた履修と、留学生が日本で働くための有利な在留資格の取得に役立つようにした。また、学生の希望の進路を実現できるよう、学生個々の目的に合わせた丁寧な個別指導とキャリア支援により、一期生の留学生のほとんどが在留資格「技人国ビザ」で就職した。

ウ 設備の改善

耐震工事は令和7年度に本館北を、令和8年度に本館南を、二期に分けて行う計画である。令和7年度は本館北の3階建て部分の耐震工事を行い、2階の講堂を一般教室としても活用できるよう、3階の大会議室を情報処理演習室としても活用できるよう、また、3階の小会議は一般教室としても活用できるよう設備を整備した。

(2) 教員組織等の状況

① 専任教員数 (令和7年5月1日現在)

教授	准教授	講師	合計
7	1	3	11

② 専任教員と非常勤教員の比率 (令和7年5月1日現在)

専任教員				非常勤講師	占有率(%)	
教授	准教授	講師	計		専任	非常勤
7	1	3	11	40	21.6%	78.4%

③ 教員一人当たりの学生数及び収容定員充足率 (令和7年10月1日現在)

専任教員				学生	教員一人当たりの学生数	収容定員(190名)充足率
教授	准教授	講師	計			
7	1	3	11	177	16.1人	98.3%

④ 学位授与率（令和6年度入学、令和7年度卒業）

（令和8年3月31日現在）

	入学者数	授与者数	授与率	保育免取得者	幼二免許
共生社会学科	77	69	88.3%	—	—
内、こども教育コース	16	15	87.5%	14	12

（9月卒業1名含む）

⑤ 専任教員の業績

[学術論文]

呉屋奈都子	共生社会にみる人間性と思いやりの涵養教育環境の一考察～異文化による共振の着眼とは～
音羽妙香	共生社会におけるインクルーシブ保育と保育者の専門性-保育者の実践知からの省察-
志道不二子	保育所における「気になる子ども」への支援に関する考察-保育者の支援配慮・属性による差に着目して-
田中佑樹	認知文法による五文型指導の実証的研究

[研究ノート]

田中佑樹	日本語教育における多義語学習の教材開発-認知的アプローチにもとづく「類推学習法」の検討
------	---

[研究報告]

堀川裕之	子ども理解とウェルビーイング：発達のアセスメントと支援
------	-----------------------------

[学会発表]

志道不二子	「保育者支援の実践がもたらす保育者への自己変容」日本保育学会中部発表
-------	------------------------------------

(3) 教育施設・環境整備への取り組み

- ① 耐震1期工事（本館北）
- ② 本館3階の大会議室を情報処理演習室に改装
- ③ 本館3階の小会議室を講義室に改装
- ④ 本館2階の講堂を講義室として活用できるよう改修
- ⑤ 述誠館のメディア・ITラボ室を総合支援室に改装

キャンパス・施設紹介

本学までのアクセス

(4) 授業料、入学料、その他大学が徴収する費用

入学金	200,000円	入学金	200,000円
授業料	760,000円（年額）	授業料	760,000円（年額）
施設設備費	200,000円（年額）	施設設備費	200,000円（年額）
学友会費	5,000円（年額）	学友会費	5,000円（年額）
保護者会費	10,000円（年額）	保護者会費	10,000円（年額）
初年度合計	1,175,000円	初年度合計	1,175,000円

〈分納の場合〉

入学金	200,000円	(春学期)	入学金	200,000円	(春学期)
授業料	380,000円	(春学期)	授業料	380,000円	(春学期)
施設設備費	100,000円	(春学期)	施設設備費	100,000円	(春学期)
学友会費	5,000円	(年額)	学友会費	5,000円	(年額)
保護者会費	10,000円	(年額)	保護者会費	10,000円	(年額)
初年度合計	695,000円		初年度合計	695,000円	
(秋学期分は、10月に480,000円納付)			(秋学期分は、10月に480,000円納付)		

※上記以外に教科書代は、別途必要

※2年次のみ同窓会費(¥10,000)が必要

※こども教育コースは、保育・教育実習等にかかる費用(全5回 ¥20,000/回)が別途必要

※ビジネス・ITキャリアコースでは、令和8年度入学者からノートパソコンを必携とし、デジタル教材費が別途必要

2. 修学上の情報

(1) 学科、専攻 コース名、入学定員

共生社会学科(入学定員90名) (2026年度入学定員)

こども教育コース 70名

ビジネス・ITキャリアコース 10名

仏教コース 10名

留学生別科(入学定員100名)

(2) 学生募集

令和7年度は、令和8年度入学者数の目標を入学定員90名に対して1.15倍の103名を目標として学生募集に取り組んだ。結果として115名(5月1日時点)の入学者となった。

令和8年度の学生募集は、外国人留学生に対しては日本語学校の協定校、及び本学別科からの進学、また日本語を母語とする学生に対しては京都府・滋賀県の高等学校、京都西山高等学校(以下、西山高校)の全日制及び通信制を中心とした学生募集に取り組んだ。

外国人留学生の進学について、まず別科推薦入試では令和7年度32名であったのに対し、令和8年度は26名となり、日本語学校の協定校推薦入試では、令和7年度21名であったが、令和8年度は、30名であった。いずれの入試においても日本語力の推薦基準を引き上げることにより、進学者の日本語力の底上げを行った。また、特別推薦入試では、日本語検定試験の結果で一定の得点に達していなければ日本語の適性検査を課すことにより、結果として競争率が発生し、前年度に比べて日本語検定試験の得点が比較的高い留学生が入学している。

一方、日本語を母語とする学生は、令和7年度に17名の進学者があった西山高校からは、令和8年度には5名に減少し、高等学校の協定校・指定校等からの進学者は、令和7年度の2名から3名になっている。その原因としては、4年制の大学が入りやすくなったのに加え、保育系の学部・学科への進学者が減少している状況が考えられる。また、こども教育コースの社会人については、令和8年度離職者等再就職訓練事業【長期高度人材育成コース】の選考に漏れたため令和7年度3名から0名となった。

なお、仏教コースは、令和7年度の入学者が1名であったが、令和8年度は、2名となった。

令和8年度 入学試験結果

		志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	実質競争率
仏教コース 宗門関係者特別選抜		2	2	2	2	1.0
こども教育コース		5	5	5	5	1.0
総合型選抜		2	2	2	2	1.0
指定校・協定校推薦		3	3	3	3	1.0
ビジネス・ITキャリアコース		135	134	111	108	1.7
日本人 学生	総合型選抜	1	1	1	1	1.0
	指定校・協定校推薦	3	3	3	3	1.0
外国人 留学生	別科推薦	28	28	28	26	1.0
	協定校推薦	30	30	30	30	1.0
	特別推薦選抜（面接）	33	32	29	28	1.1
	特別推薦選抜（面接＋適性検査）	40	40	20	20	2.0
共生社会学科全体		142	41	118	115	1.7

(3) 入学者数

過去5年間の入学者数推移

(令和8年5月1日現在)

仏教学科	令和4年度	令和5年度
仏教学専攻	13	17
仏教保育専攻	27	28
計	40	45
内 社会人学生	1	4
内 外国人留学生	0	3

共生社会学科	令和6年度	令和7年度	令和8年度
こども教育コース	16	17	5
ビジネス・ITキャリアコース (メディアIT・ビジネスコース)	55	84	108
仏教コース	6	1	2
計	77	102	115
内 社会人学生	6	3	0
内 外国人留学生	51	79	104

過去5年間の科目等履修生数推移

(令和8年5月1日現在)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
科目等履修生	14	8	9	5 (4月登録)	6

過去5年間の留学生別科の外国人留学生の入学状況

(令和8年5月1日現在)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
別科日本語専修	37	73	61	73	34(4月入学)

(4) 収容定員、在学者数

(令和8年5月1日現在)

	収容定員	1回生	2回生	在籍数合計
共生社会学科	180	115 (104)	102 (79)	217 (183)
留学生別科	200	34 (4月入学のみ)	73	107

※共生社会学科の()は外国人留学生数で、内数。

(5) 学籍異動

令和7年度(2025年度)退学・除籍・休学・留年者数

	退学	除籍	休学	留年
共生社会学科	1名	3名	3名	2名
留学生別科	0名	0名	0名	0名

(6) 卒業(修了)者数、進学・就職者数、就職率

(7)

就職状況 年度比較			令和7年度	令和6年度
卒業者数			69	35
就職希望者数			67	29
就職者数			66	27
就職率			98.5%	93.1%
就職希望者以外の内訳			3	6
内 訳	進学	編入学	2	3
		専攻科進学	0	1
		専門学校入学	0	0
		科目等履修生・聴講生	0	0
		留学	0	0
	資格取得(看護、福祉、税理士、公認会計士等)		0	0
	試験準備(公務員試験、教員採用試験)		0	0
	その他	家事手伝い	0	0
		起業(フリーランス)	0	0
		家事従事	0	0
		一次的就業(パート、アルバイト等)	1	2

令和7年度 本科コース別・留学生別科の進学・就職状況

(令和8年3月31日現在)

		在籍数(2回生)	卒業者数	進学者数	就職者数
本 科	仏教コース	6	6	2	4
	ビジネス・ITキャリアコース	51	48	0	48
	こども教育コース	18	15	0	14
	計	75	69	2	66
留学生別科		61	61	54	7 (6)

()内数は特定活動

仏教コース：6名

進学：2名	龍谷大学1名、愛知学院大学大学院1名
就職：4名	自坊4名
その他：0名	

ビジネス・ITキャリアコース：48名

進学 : 0名	留学生就職先
就職 : 48名	

こども教育コース：15名（内2名は保育幼児教育コース）

進学：0名	
就職：14名	幼稚園：2名 保育園：8名 乳児院：1名 児童館：1名 一般企業：2名
その他：1名	アルバイト：1名

(8) 留学生別科の状況

別科については、令和7年春に37名、秋に36名が別科へ入学した。日本語教育以外に日本事情やゼミナールを通じて日本文化教育を行うほか、秋学期オリエンテーションの際にキャンパスマナーの教育を行った。

また、今後の認定日本語教育機関への申請に向けて、年間の学習時間や教科書・教材の見直しを行うなどの準備を行った。

(9) 3つの方針

建学の精神及び教育目的・目標に基づき「卒業認定・学位授与の方針」「教育課程編成・実施の方針」「入学者受入れの方針」の三つの方針を定めている。学科会議で卒業認定・学位授与の方針、教学委員会で教育課程編成・実施の方針、入試委員会で入学者受入れの方針を検討した後、自己点検・評価委員会で三つの方針の全体的な議論と検討を行い、教授会の審議を経て学長が決定している。三つの方針はウェブサイト・大学案内等の印刷物で学内外に公開している。

(10) 修学成果に係る評価

成績評価は、各科目に定められている単位数に相当する学修成果の有無やその内容を評価するために行われる。100点満点法で評価され、60点以上の評価が得られた場合にのみ所定の単位が認定される。

(ア) 成績評価の方法

成績評価は、次の4種類の方法を基本として、これらの中、1つまたは2つ以上を合わせた評価がなされる。基本的に各科目の成績評価の方法は、その科目の授業担当者に委ねられている。なお、評価方法等、具体的内容についてはシラバスに明示されている。

1. 筆記試験による評価
2. レポート試験による評価
3. 実技試験による評価
4. 授業での取組状況や平常テストなど上記試験による評価とは別に、授業担当者が独自に設定する方法による評価

(イ) 成績評価の基準

成績評価は、100点を満点とし60点以上を合格、それに満たない場合は不合格とする。一度合格点を得た科目（＝既得科目）を再度履修し、改めて成績評価を受けることはできない。履修登録した科目の試験を受験しなかった場合、その試験の評価は不合格となる。ただし、このような場合でも、授業担当者が定めた評価方法により試験の評価以外により評価される場合がある。段階評価と評点の関係は、次のとおりとする。

秀 (100～90)、優 (89～80点)、良 (79～70点)、可 (69～60点)、不可 (59点以下)
--

- 成績証明書は、すべて段階評価で表示し、不合格科目は表示しない。
- 学業成績原簿は、春学期（前期）分を8月下旬、秋学期（後期）分を2月下旬に配付する。

(ウ) 必修・選択科目別取得必要単位数及び取得可能学位

2024年度より専門基礎科目（必修）8単位に統一した。専門教育科目（選択）は20単位以上、基礎教育科目（選択）は10単位以上を取得し、かつ総計62単位以上を2ヶ年にわたって取得した者は、短期大学士を得ることができる。

なお、保育士資格を得ようとする者は、児童福祉法施行規則第6条の2第1項の「指定保育士養成施設指定基準」に定める所定の単位の取得、また、幼稚園教諭二種免許を得ようとする者は、学校教育法第69条の2第7項に定める短期大学士の称号を有し、「教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目」「教科に関する科目」「教職に関する科目」に定める所定の単位を取得しなければならない。

(11) 修学成果に係る取り組み

令和 7 年度（2025 年度）も前年度同様の「GPS-Academic (問題解決力)」にて学習成果の可視化を行った。1 年間の伸び率等、「思考力」「姿勢・態度」「経験」にて結果が出た。これを基に、学生自身が個々の能力を把握するとともに、各教員にて学生へ個別にて指導を図った。

(12) 学生支援

就職支援

就職支援については、総合支援課のキャリアサポーターが、就活ガイダンス実施を実施し、また、就職活動に向けたスタートアップガイダンス、履歴書の書き方や面接の仕方などの就活の実務、また、個々の学生に対してのプレ面接や面接フォローアップなどにて就活を支援している。

また、本学は担任制をとっており、年に 2 回、学生と面談を行い、その情報を総合支援室のキャリアサポーターと共有することによって個々のキャリア形成を支援している。

就職の連携については、新卒応援ハローワークとも連携して各学生の適正に合わせた就職先とのマッチングを図っている。留学生についても京都ジョブパーク・京の留学生支援センターと連携し、支援を行っている。

特に、ビジネス・IT キャリアコースの外国人留学生のほとんどが日本で就職を希望しており、その受け入れ企業を開拓し、インターンシップの受け入れ、校内でのガイダンスや説明会を実施し、共生社会学科の一期生のほとんどが在留資格「技人国ビザ」で就職できた。

進学支援

本学では短期大学の教育課程に続き、さらなる研究について意欲のある学生に対して、3 年次編入サポートを行っている。担任制による面談で早期に希望を把握し、教育職員で情報を共有し個々に対応している。対応は、専門分野ごとに編入学試験対策（小論文の添削やプレ面接の実施）を行っている。また、進学ガイダンスの実施や指定校推薦開示などは、総合支援室で対応している。

学生支援

総合支援室のキャンパスソーシャルワーカーが、修学上の合理的配慮を主とした学生相談を実施している。

(13) 講義内容

開講科目および各科目のシラバスは、各年度の学生便覧およびシラバスをホームページで公開している。

3. 財政上の情報

収入の部	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学生生徒納付金	171,244	143,399	142,426	194,380	251,302
補助金	42,336	42,661	33,115	31,865	83,095 (※36,563)
前受金	32,352	60,190	80,109	38,998	29,562
前年度繰越金	133,265	28,762	122,545	102,688	46,562

支出の部	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費	174,645	166,459	158,899	129,649	159,886
比率(人件費/教育活動収入計)	71.7%	75.3%	68.4%	46.0%	45.2%
教育研究費	78,571	62,485	64,086	92,446	87,932
管理経費	25,364	28,005	30,057	31,018	39,487
施設関係経費	0	0	3,955	7,947	108,004
設備関係経費	2,368	1,123	1,284	11,793	3,669
翌年度繰越支払資金	28,762	122,545	102,688	46,562	183,031

収入の部

学生生徒納付金については、251,302(千円)となり、前年比56,922(千円)の増額となった。補助金についても、耐震の補助金を除く補助金は、36,563(千円)であり、前年比4,698(千円)の増額となった。前受金については、予算対比3,527(千円)の減額となったが、入学後に学納金を分納にて支払う留学生の割合が高くなったためである。

支出の部

人件費については、予算対比1,296(千円)の増額となった。人件費と教育活動収入計の比率については、50%台となる見込みで運営していく予定としていたが、結果、前年度よりも0.8%減少となった。教育研究費については、87,932(千円)となり、前年度よりも4,514(千円)減少となった。管理経費支出については、新規の社労士契約や内部統制のための外部機関への業務委託により7,614(千円)の増額となった。施設関係経費については、耐震1期(本館北)工事費用、および設備関係支出についても耐震工事に付随した関連経費の支出となっている。結果、繰越金については、短大のグラウンド売却額214,000(千円)、その資金で行った耐震第1期(本館北)工事費用の支出による残金が計上されているのも相まって、繰越金は、183,031(千円)となった。

なお、経営支出差額については、前年度△780(千円)であったのに対し、今年度ようやく34,720(千円)と黒字転換となった。

計 算 関 係 書 類

令和 7 年度

令和 7 年 4 月 1 日から

令和 8 年 3 月 31 日まで

学校法人 京都西山学園

京都府長岡京市栗生西条 26

独立監査人の監査報告書

令和8年5月25日

学校法人京都西山学園

理事会 御中

清友監査法人
京都事務所
指定社員 公認会計士
業務執行社員

市田 知史

指定社員 公認会計士
業務執行社員

宮田 傑

<計算関係書類監査>

計算関係書類に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第104条第2項に基づき、学校法人京都西山学園の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書をいう。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

計算関係書類に対する監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の

基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、私立学校法第86条第1項及び私立学校法施行規則第24条に基づき、学校法人西山学園の令和8年3月31日現在の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の財産目録（貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

貸借対照表

令和 8年 3月31日

000000:全学総括

(単位 円)

資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定資産	3,944,101,288	4,303,927,442	△	359,826,154
有形固定資産	3,936,172,386	4,283,642,030	△	347,469,644
土地	1,162,623,935	1,496,796,285	△	334,172,350
建物	2,394,445,695	2,397,435,965	△	2,990,270
構築物	75,066,460	81,473,504	△	6,407,044
教育研究用機器備	92,163,343	78,762,534		13,400,809
管理用機器備品	6,582,565	6,882,241	△	299,676
図書	182,401,704	212,346,250	△	29,944,546
車両	3,255,884	4,880,851	△	1,624,967
建設仮勘定	19,632,800	5,064,400		14,568,400
特定資産	0	13,286,900	△	13,286,900
退職給与引当特定	0	13,286,900	△	13,286,900
その他の固定資産	7,928,902	6,998,512		930,390
電話加入権	714,792	714,792		0
ソフトウェア	1,698,810	2,914,060	△	1,215,250
長期前払金	645,640	0		645,640
敷金	4,500,000	3,000,000		1,500,000
出資金	100,000	100,000		0
預託金	269,660	269,660		0
流動資産	636,004,305	367,966,378		268,037,927
現金預金	489,459,079	251,791,306		237,667,773
未収入金	128,151,920	96,636,431		31,515,489
立替金	3,701,304	3,575,702		125,602
前払金	2,723,574	3,914,564	△	1,190,990
貯蔵品	11,968,428	12,048,375	△	79,947
資産の部合計	4,580,105,593	4,671,893,820	△	91,788,227

000000:全学総括

負債の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定負債	935,055,924	1,029,621,886	△	94,565,962
長期借入金	782,001,000	852,543,000	△	70,542,000
長期未払金	106,659,662	119,949,666	△	13,290,004
退職給与引当金	46,395,262	57,129,220	△	10,733,958
流動負債	322,866,883	322,828,391		38,492
短期借入金	70,542,000	70,542,000		0
未払金	113,505,166	108,122,896		5,382,270
前受金	95,877,400	113,804,700	△	17,927,300
預り金	23,988,333	30,358,795	△	6,370,462
賞与引当金	18,953,984	0		18,953,984
負債の部合計	1,257,922,807	1,352,450,277	△	94,527,470
純資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
基本金	7,820,347,258	7,955,612,628	△	135,265,370
第1号基本金	7,691,347,258	7,826,612,628	△	135,265,370
第4号基本金	129,000,000	129,000,000		0
繰越収支差額	△ 4,498,164,472	△ 4,636,169,085		138,004,613
翌年度繰越収支差額	△ 4,498,164,472	△ 4,636,169,085		138,004,613
純資産の部合計	3,322,182,786	3,319,443,543		2,739,243
負債及び純資産の部合計	4,580,105,593	4,671,893,820	△	91,788,227

計算書類に関する注記事項

1. 重要な会計基準

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積った徴収不能見込額を計上している。

賞与引当金

教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

退職給付引当金

短大は、期末要支給額48,527,900円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した額の100%を計上している。
高校及び幼稚園は、期末要支給額 313,448,799 円 から京都府退職金財団よりの交付金の相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和6年文部科学省令第26号）に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。

これにより期首に計上すべき額として特別収支に18,323,655円を計上し、

当年度に賞与として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び

支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相当する額として、人件費に18,953,984円を計上している。

この結果、従来の方法と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が2,630,329円減少し、

基本金組入前当年度収支差額が18,953,984円減少している。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額

3,923,729,464 円

4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額

34,000 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 726,473,271 円
建物 144,391,462 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

175,345,634 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

(単位：円)

科目	短大	高校、幼稚園	その他	合計
内訳				
教育活動収入計	353,856,356	1,312,992,601	0	1,666,847,957
教育活動支出計	313,890,891	1,228,753,489	16,873,854	1,559,518,234
教育活動収支差額	39,964,475	84,239,112	△ 16,873,854	107,329,733
教育活動外収支差額	△ 1,372,114	△ 5,393,242	22,173	△ 6,743,183
経常収支差額	34,708,361	67,229,870	△ 1,851,681	100,586,550
特別収支差額	△ 99,286,652	1,439,345	0	△ 97,847,307
基本金組入前当年度収支差額	△ 60,694,291	80,285,215	△ 18,851,681	2,739,243
基本金組入額合計	0	△ 103,609,420	△ 377,300	△ 103,886,720
当年度収支差額	△ 60,694,291	△ 23,224,205	△ 17,228,981	△ 101,147,477

(注1) セグメント情報は拠点区分別（設置学校・附属施設別）の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。

(注2) 各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「短大」「高校、幼稚園」「その他」に区分している。「短大」には、京都西山短期大学を含んでいる。「高校、幼稚園」には、京都西山高校（全日制・通信制）、向陽幼稚園を含んでいる。「その他」には、学校法人部門を含んでいる。

(注3) 収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55年11月4日付け文管企第250号文部省管理局長通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について（通知）」に記載の方法を適用している。

9. 重要な偶発債務

該当なし

10. 子法人に係る事項

該当なし

11. 学校法人の出資による会社に係る事項

該当なし

12. 関連当事者との取引

理事長櫻井悦夫氏は、当法人の日本私立学校振興・共済事業団からの借入金433,290,000円について連帯保証を行っている。なお、保証料の支払いは行っていない。

該当なし

13. 学校法人間の財務取引

該当なし

14. 後発事実

該当なし

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(2) デリバティブ取引

(3) 主な外貨建資産・負債

該当なし

(4) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外

該当なし

ファイナンス・リース取引

該当なし

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類

リース料総額

未経過リース料期末残高

教育研究用機器備品

19,002,030 円

5,686,162 円

管理用機器備品

3,683,376 円

771,592 円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし

(5) 純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

(単位：円)

支出	金額	収入	金額
補助活動仕入支出	72,686,152	補助活動収入	107,258,909
計	72,686,152	計	107,258,909
純 額			34,573,757

事業活動収支計算書

令和 7年 4月 1日 から

令和 8年 3月31日 まで

000000:全学総括

(単位 円)

	科 目	予 算			決 算			差 異		
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	915,085,000			913,539,699			1,545,301		
	授業料	592,602,800			590,741,300			1,861,500		
	入学金	56,800,000			57,080,000		△	280,000		
	施設設備費	55,970,000			55,922,500			47,500		
	教育費	141,812,000			141,944,000		△	132,000		
	冷暖房費	5,640,000			5,616,000			24,000		
	実験実習料	940,000			890,000			50,000		
	施設等利用給付費	61,320,200			61,345,899		△	25,699		
	手数料	25,206,000			24,250,530			955,470		
	入学検定料	19,140,000			18,615,000			525,000		
	試験料	300,000			464,000		△	164,000		
	証明手数料	541,000			688,530		△	147,530		
	入園受入準備費	4,800,000			4,320,000			480,000		
	その他の手数料	425,000			163,000			262,000		
	寄付金	34,900,000			35,196,650		△	296,650		
	特別寄付金	1,400,000			2,096,650		△	696,650		
	一般寄付金	33,500,000			33,100,000			400,000		
	経常費等補助金	518,576,000			511,953,856			6,622,144		
	国庫補助金	46,480,000			36,483,000			9,997,000		
	地方公共団体補助金	472,021,000			475,470,856		△	3,449,856		
	その他の補助金	75,000			0			75,000		
	付随事業収入	63,870,000			62,654,257			1,215,743		
	補助活動収入	37,280,000			34,573,757			2,706,243		
	スクールバス費収入	5,790,000			5,895,500		△	105,500		
	受託事業収入	10,000,000			10,857,000		△	857,000		
	補講事業収入	10,800,000			11,328,000		△	528,000		
	雑収入	115,170,531			119,252,975		△	4,082,444		
	施設設備利用料	26,870,000			28,090,270		△	1,220,270		
	私立大学退職金財団交付金	5,510,000			5,465,000			45,000		
	京都府私学退職金財団交付金	41,882,531			43,052,531		△	1,170,000		
	その他の雑収入	40,908,000			42,645,174		△	1,737,174		
	教育活動収入計	1,672,807,531			1,666,847,967			5,959,564		
教育活動収支	科 目	予 算			決 算			差 異		
	人件費	855,889,878			843,681,836			12,208,042		
	教員人件費	552,210,533			537,697,469			14,513,064		
	職員人件費	238,425,805			234,321,376			4,104,429		
	役員報酬	1,450,000			1,563,334		△	113,334		
	退職給与引当金繰入額	0			8,093,142		△	8,093,142		
	賞与引当金繰入額	3,038,040			18,953,984		△	15,915,944		
	退職金	60,765,500			43,052,531			17,712,969		
	教育研究経費	642,704,000			616,574,585			26,129,415		
	消耗品費	12,700,000			11,953,592			746,408		
	消耗器具費	2,650,000			2,087,340			562,660		
	光熱水費	27,500,000			25,977,863			1,522,137		
	旅費交通費	10,400,000			7,860,416			2,539,584		
	奨学費	276,530,000			275,989,994			540,006		
	車両燃料費	3,100,000			2,328,462			771,538		
	福利費	3,800,000			3,365,036			434,964		
	通信運搬費	5,988,000			6,299,248		△	311,248		
	印刷製本費	4,330,000			4,131,209			198,791		
	新聞・図書費	3,000,000			2,325,752			674,248		
	修繕費	17,060,000			10,964,523			6,095,477		
	損害保険料	6,150,000			3,266,927			2,883,073		
	賃借料	15,299,000			13,351,231			1,947,769		

事業活動支出の部		科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動支出の部		公租公課	1,400,000	1,155,591	244,409
		諸会費負担金	2,905,000	2,195,980	709,020
		会議費	60,000	9,865	50,135
		報酬・委託・手数料	63,022,000	54,208,419	8,813,581
		渉外費	1,300,000	792,613	507,387
		行事費	1,000,000	341,786	658,214
		生徒活動補助金	2,000,000	1,750,018	249,982
		雑費	60,000	0	60,000
		減価償却額	175,500,000	179,238,860	△ 3,738,860
		建物等解体撤去費	6,950,000	6,979,860	△ 29,860
		管理経費	110,053,300	99,227,813	10,825,487
		消耗品費	2,940,000	2,767,167	172,833
		消耗器具費	580,000	245,550	334,450
		光熱水費	3,748,000	3,676,112	71,888
		旅費交通費	3,610,000	2,824,415	785,585
		車両燃料費	260,000	176,349	83,651
		福利費	5,090,000	5,168,410	△ 78,410
		通信運搬費	2,462,000	2,026,107	435,893
		印刷製本費	7,870,000	7,000,222	869,778
		新聞・図書費	202,000	95,320	106,680
		修繕費	1,240,000	788,934	451,066
		損害保険料	1,185,000	848,663	336,337
		賃借料	1,989,000	1,299,847	689,153
		公租公課	8,660,000	9,037,449	△ 377,449
		広報費	4,770,000	4,175,838	594,162
		諸会費負担金	2,250,000	1,810,239	439,761
		会議費	140,000	41,412	98,588
		報酬・委託・手数料	48,577,000	44,039,588	4,537,412
		渉外費	3,375,000	2,681,580	693,420
		補助金返還金	1,605,300	1,391,400	213,900
		行事費	250,000	152,519	97,481
		雑費	220,000	26,774	193,226
		減価償却額	8,250,000	8,178,378	71,622
		建物等解体撤去費	780,000	775,540	4,460
		徴収不能額等	0	34,000	△ 34,000
		徴収不能引当金繰入額	0	34,000	△ 34,000
		教育活動支出計	1,608,647,178	1,559,518,234	49,128,944
		教育活動収支差額	64,160,353	107,329,733	△ 43,169,380
教育活動外収支の部	業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	33,000	332,378	△ 299,378
		その他の受取利息・配当金	33,000	332,378	△ 299,378
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	33,000	332,378	△ 299,378
	業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	7,410,000	7,075,561	334,439
		借入金利息	7,410,000	7,075,561	334,439
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	7,410,000	7,075,561	334,439
		教育活動外収支差額	△ 7,377,000	△ 6,743,183	△ 633,817
		経常収支差額	56,783,353	100,586,550	△ 43,803,197
	業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	59,628,000	69,628,000	△ 10,000,000
		施設設備補助金	59,628,000	69,628,000	△ 10,000,000

000000: 全学総括

(単位 円)

部	科 目	予 算	決 算	差 異
	特別収入計	59,628,000	69,628,000	△ 10,000,000
特別 収入 支 出 の 部	科 目	予 算	決 算	差 異
	資産処分差額	94,044,361	150,943,752	△ 56,899,391
	土地処分差額	68,571,308	120,172,350	△ 51,601,042
	教育研究用機器備品処分差額	0	10	△ 10
	図書処分差額	25,473,053	30,771,392	△ 5,298,339
	その他の特別支出	0	16,531,555	△ 16,531,555
	過年度修正額	0	207,900	△ 207,900
	賞与引当金特別繰入額	0	16,323,655	△ 16,323,655
	特別支出計	94,044,361	167,475,307	△ 73,430,946
	特別収支差額	△ 34,416,361	△ 97,847,307	63,430,946
[予備費]		13,884,700		13,884,700
基本金組入前当年度収支差額		8,482,292	2,739,243	5,743,049
基本金組入額合計		△ 100,300,000	△ 103,886,720	3,586,720
当年度収支差額		△ 91,817,708	△ 101,147,477	9,329,769
前年度繰越収支差額		△ 3,584,043,293	△ 4,636,169,085	1,052,125,792
基本金取崩額		0	239,152,090	△ 239,152,090
基本金取崩額		0	239,152,090	△ 239,152,090
翌年度繰越収支差額		△ 3,675,861,001	△ 4,498,164,472	822,303,471
(参考)				
事業活動収入計		1,732,468,531	1,736,808,345	△ 4,339,814
事業活動支出計		1,710,101,539	1,734,069,102	△ 23,967,563

資 金 収 支 計 算 書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

000000:全学総括

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	915,085,000	913,539,699	1,545,301
授業料収入	592,602,800	590,741,300	1,861,500
入学金収入	56,800,000	57,080,000	△ 280,000
施設設備費収入	55,970,000	55,922,500	47,500
教育費収入	141,812,000	141,944,000	△ 132,000
冷暖房費収入	5,640,000	5,616,000	24,000
実験実習料収入	940,000	890,000	50,000
施設等利用給付費収入	61,320,200	61,345,899	△ 25,699
手数料収入	25,206,000	24,250,530	955,470
入学検定料収入	19,140,000	18,615,000	525,000
試験料収入	300,000	464,000	△ 164,000
証明手数料収入	541,000	688,530	△ 147,530
入園受入準備費収入	4,800,000	4,320,000	480,000
その他の手数料収入	425,000	163,000	262,000
寄付金収入	34,900,000	35,196,650	△ 296,650
特別寄付金収入	1,400,000	2,096,650	△ 696,650
一般寄付金収入	33,500,000	33,100,000	400,000
補助金収入	577,992,000	581,581,856	△ 3,589,856
国庫補助金収入	105,896,000	105,901,000	△ 5,000
地方公共団体補助金収入	472,021,000	475,680,856	△ 3,659,856
その他の補助金収入	75,000	0	75,000
資産売却収入	214,000,000	214,000,000	0
施設売却収入	214,000,000	214,000,000	0
土地売却収入	214,000,000	214,000,000	0
付随事業・収益事業収入	63,870,000	62,654,257	1,215,743
補助活動収入	37,280,000	34,573,757	2,706,243
スクールバス費収入	5,790,000	5,895,500	△ 105,500
受託事業収入	10,000,000	10,857,000	△ 857,000
補講事業収入	10,800,000	11,328,000	△ 528,000
受取利息・配当金収入	33,000	332,378	△ 299,378
その他の受取利息・配当金収入	33,000	332,378	△ 299,378
雑収入	115,170,531	119,332,922	△ 4,162,391
施設設備利用料収入	26,870,000	28,090,270	△ 1,220,270
私立大学退職金財団交付金収入	5,510,000	5,465,000	45,000
京都府私学退職金財団交付金収入	41,882,531	43,052,531	△ 1,170,000
その他の雑収入	40,908,000	42,725,121	△ 1,817,121
借入金等収入	100,000,000	100,000,000	0
短期借入金収入	100,000,000	100,000,000	0
前受金収入	79,450,000	95,877,400	△ 16,427,400
授業料前受金収入	28,940,000	30,837,900	△ 1,897,900
入学金前受金収入	21,040,000	22,460,000	△ 1,420,000
施設設備費前受金収入	15,650,000	16,810,000	△ 1,160,000
教育費前受金収入	8,000,000	19,400,000	△ 11,400,000
諸検査料前受金収入	5,225,000	5,555,000	△ 330,000
文書手数料前受金収入	95,000	101,000	△ 6,000
その他前受金収入	500,000	713,500	△ 213,500
その他の収入	127,914,827	114,125,877	13,788,950
退職給与引当特定資産取崩収入	13,362,100	13,362,100	0
前期末未収入金収入	96,632,727	96,568,431	64,296
立替金回収収入	3,300,000	3,571,346	△ 271,346

000000:全学総括

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
仮受金受入収入	100,000	0	100,000
預り金受入収入	13,900,000	0	13,900,000
貸付金回収収入	620,000	624,000	△ 4,000
資金収入調整勘定	△ 239,579,100	△ 241,922,620	2,343,520
期末未収入金	△ 125,774,400	△ 128,117,920	2,343,520
前期末前受金	△ 113,804,700	△ 113,804,700	0
前年度繰越支払資金	251,791,306	251,791,306	
収 入 の 部 合 計	2,265,833,564	2,270,760,255	△ 4,926,691

000000:全学総括

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	852,851,838	851,785,465	1,066,373
教員人件費支出	552,210,533	549,619,820	2,590,713
職員人件費支出	238,425,805	238,722,680	△ 296,875
役員報酬支出	1,450,000	1,563,334	△ 113,334
退職金支出	60,765,500	61,879,631	△ 1,114,131
教育研究経費支出	467,204,000	437,335,725	29,868,275
消耗品費支出	12,700,000	11,953,592	746,408
消耗器具費支出	2,650,000	2,087,340	562,660
光熱水費支出	27,500,000	25,977,863	1,522,137
旅費交通費支出	10,400,000	7,860,416	2,539,584
奨学費支出	276,530,000	275,989,994	540,006
車両燃料費支出	3,100,000	2,328,462	771,538
福利費支出	3,800,000	3,365,036	434,964
通信運搬費支出	5,988,000	6,299,248	△ 311,248
印刷製本費支出	4,330,000	4,131,209	198,791
新聞・図書費支出	3,000,000	2,325,752	674,248
修繕費支出	17,060,000	10,964,523	6,095,477
損害保険料支出	6,150,000	3,266,927	2,883,073
賃借料支出	15,299,000	13,351,231	1,947,769
公租公課支出	1,400,000	1,155,591	244,409
諸会費負担金支出	2,905,000	2,195,980	709,020
会議費支出	60,000	9,865	50,135
報酬・委託・手数料支出	63,022,000	54,208,419	8,813,581
渉外費支出	1,300,000	792,613	507,387
行事費支出	1,000,000	341,786	658,214
生徒活動補助金支出	2,000,000	1,750,018	249,982
雑費支出	60,000	0	60,000
建物等解体撤去費支出	6,950,000	6,979,860	△ 29,860
管理経費支出	101,803,300	91,257,665	10,545,635
消耗品費支出	2,940,000	2,767,167	172,833
消耗器具費支出	580,000	245,550	334,450
光熱水費支出	3,748,000	3,676,112	71,888
旅費交通費支出	3,610,000	2,824,415	785,585
車両燃料費支出	260,000	176,349	83,651
福利費支出	5,090,000	5,168,410	△ 78,410
通信運搬費支出	2,462,000	2,026,107	435,893
印刷製本費支出	7,870,000	7,000,222	869,778
新聞・図書費支出	202,000	95,320	106,680
修繕費支出	1,240,000	788,934	451,066
損害保険料支出	1,185,000	848,663	336,337
賃借料支出	1,989,000	1,299,847	689,153
公租公課支出	8,660,000	9,037,449	△ 377,449
広報費支出	4,770,000	4,175,838	594,162
諸会費負担金支出	2,250,000	1,810,239	439,761
会議費支出	140,000	41,412	98,588
報酬・委託・手数料支出	48,577,000	44,039,918	4,537,082
渉外費支出	3,375,000	2,681,580	693,420
補助金返還金支出	1,605,300	1,391,400	213,900
行事費支出	250,000	152,519	97,481
雑費支出	220,000	26,774	193,226
過年度修正支出	0	207,900	△ 207,900
建物等解体撤去費支出	780,000	775,540	4,460
借入金等利息支出	7,410,000	7,075,561	334,439
借入金利息支出	7,410,000	7,075,561	334,439
借入金等返済支出	170,542,000	170,542,000	0
借入金返済支出	170,542,000	170,542,000	0
施設関係支出	154,157,000	148,047,379	6,109,621

000000: 全学総括

(単位 円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
建物支出	128,733,005	123,654,632	5,078,373
構築物支出	5,783,995	4,759,947	1,024,048
建設仮勘定支出	19,640,000	19,632,800	7,200
設備関係支出	60,600,000	57,509,753	3,090,247
教育研究用機器備品支出	58,340,000	55,323,530	3,016,470
管理用機器備品支出	1,210,000	1,359,377	△ 149,377
図書支出	1,050,000	826,846	223,154
資産運用支出	500,000	75,200	424,800
退職給与引当特定資産繰入支出	500,000	75,200	424,800
その他の支出	140,720,535	124,308,727	16,411,808
前期末未払金支払支出	118,276,458	108,748,103	9,528,355
前払金支払支出	2,500,000	3,369,214	△ 869,214
立替金支払支出	100,000	3,696,948	△ 3,596,948
預り金支払支出	16,074,077	6,370,462	9,703,615
仮受金支払支出	100,000	0	100,000
敷金支出	3,050,000	1,500,000	1,550,000
貸付金支払支出	620,000	624,000	△ 4,000
〔予備費〕	13,884,700		13,884,700
資金支出調整勘定	△ 101,702,500	△ 106,635,969	4,933,469
期末未払金	△ 97,793,500	△ 102,721,405	4,927,905
前期末前払金	△ 3,909,000	△ 3,914,564	5,564
翌年度繰越支払資金	397,862,691	489,458,749	△ 91,596,058
支 出 の 部 合 計	2,265,833,564	2,270,760,255	△ 4,926,691

活動区分資金収支計算書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

000000:全学総括

(単位 円)

		科 目	金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	913,539,699	
		手数料収入	24,250,530	
		特別寄付金収入	2,096,650	
		一般寄付金収入	33,100,000	
		経常費等補助金収入	511,953,856	
		付随事業収入	62,654,257	
		雑収入	119,332,922	
		教育活動資金収入計	1,666,927,914	
	支出	人件費支出	851,785,465	
		教育研究経費支出	437,335,725	
		管理経費支出	91,049,435	
		教育活動資金支出計	1,380,170,625	
	差引		286,757,289	
	調整勘定等		13,073,875	
教育活動資金収支差額		299,831,164		
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	69,628,000	
		施設設備売却収入	214,000,000	
		施設整備等活動資金収入計	283,628,000	
	支出	施設関係支出	148,047,379	
		設備関係支出	57,509,753	
		施設整備等活動資金支出計	205,557,132	
	差引		78,070,868	
	調整勘定等		△ 68,032,012	
	施設整備等活動資金収支差額		10,038,856	
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）			309,870,020	
その他の活動による資金収支	科 目		金額	
	収入	借入金等収入	100,000,000	
		退職給与引当特定資産取崩収入	13,362,100	
		立替金回収収入	3,571,346	
		小計	116,933,446	
		受取利息・配当金収入	332,378	
		その他の活動資金収入計	117,265,824	
	支出	借入金等返済支出	170,542,000	
		過年度修正支出	207,900	
		退職給与引当特定資産繰入支出	75,200	
		預り金支払支出	6,370,462	
		立替金支払支出	3,696,948	
		敷金支出	1,500,000	
		小計	182,392,510	
		借入金等利息支出	7,075,561	
		その他の活動資金支出計	189,468,071	
		差引		△ 72,202,247
	調整勘定等		0	
	その他の活動資金収支差額		△ 72,202,247	
	支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）			237,667,773
	前年度繰越支払資金			251,791,306
	翌年度繰越支払資金			489,459,079

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支計算書計 上額	教育活動による資 金収支	施設整備等活動に よる資金収支	その他の活動によ る資金収支
前受金収入	95,877,400	95,877,400	0	0
前期末未収入金収入	96,568,431	96,568,431	0	0
期末未収入金	△ 128,117,920	△ 71,585,920	△ 56,532,000	0
前期末前受金	△ 113,804,700	△ 113,804,700	0	0
収入計	△ 49,476,789	7,055,211	△ 56,532,000	0
前期末未払金支払支出	108,748,103	69,876,461	38,871,642	0
前払金支払支出	3,369,214	3,369,214	0	0
期末未払金	△ 102,721,405	△ 75,349,775	△ 27,371,630	0
前期末前払金	△ 3,914,564	△ 3,914,564	0	0
支出計	5,481,348	△ 6,018,664	11,500,012	0
収入計 - 支出計	△ 54,958,137	13,073,875	△ 68,032,012	0

財 産 目 録

令和 8年 3月31日現在

(単位 円)*

科 目	年 度 末	
一 資産額		
(一) 基本財産		
土地	31,780 m ²	1,162,623,935 円
建物		2,394,445,695 円
構築物		75,066,460 円
教育研究用機器備品	5,938 点	92,163,343 円
管理用機器備品	499 点	6,582,565 円
図書	53,348 冊	182,401,704 円
車両	12 台	3,255,884 円
建設仮勘定		19,632,800 円
(二) 運用財産		
現金預金		489,459,079 円
未収入金		128,151,920 円
立替金		3,701,304 円
前払金		2,723,574 円
長期前払金		645,640 円
貯蔵品		11,968,428 円
電話加入権		714,792 円
ソフトウェア		1,698,810 円
敷金		4,500,000 円
出資金		100,000 円
預託金		269,660 円
退職給与引当特定資産		0 円
合 計		4,580,105,593 円
二 負債額		
(一) 固定負債		
長期借入金		782,001,000 円
長期未払金		106,659,662 円
退職給与引当金		46,395,262 円
(二) 流動負債		
短期借入金		70,542,000 円
未払金		113,505,166 円
前受金		95,877,400 円
預り金		23,988,333 円
賞与引当金		18,953,984 円
合 計		1,257,922,807 円